

## 取組・事業の推進に当たって必要な国の支援措置等

提案主体名		(株)ふるさとの森				
提案プロジェクト名		地球変動対応型環境未来都市構想				
① 財政上、金融上の支援措置、規制の特例措置(緩和・強化)、その他の支援措置、税制のグリーン化						
(a) 財政上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	都市基盤整備事業への財政支出	防災対策を含めた安心安全な都市作りに欠かせない基盤整備事業は、基本的に国による財政支出が不可欠と考えます。			①都市基盤整備事業 ②土壌水質等のモニタリング事業	
2						
3						
(b) 金融上の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	官民一体型特別地方債の起債	地域密着型の継続可能な事業展開を行うには、まず、地方自治体が一体となって地元事業を立ち上げる必要があります。そのためには、地元密着型地方自治体別の財政支援が必要と思います。これは、地方の自治体が官民一体となって投資し、回収し、安定的な地域の活性化につながる必要がありますから、起債という方法によるものとします。			③地元一次産業検討事業④再生可能型エネルギー発電事業 ⑤多収量作物を利用したエネルギー循環型システムの検討立案実施事業	
2						
3						
(c) 規制の特例措置(緩和・強化)						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)	根拠法令等	制度の所管・関係官庁	この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	農地及び非農地の規制緩和	野菜等の作物を栽培販売する規制について、農地非農地を問わず、一定に品質基準を設けて栽培販売の自由化を行う	農地法等		③地元一次産業検討事業	
2	用途指定等の見直し	従来の都市計画の見直しと防災を念頭に置いた想定外を減らす都市計画の策定	都市計画法など		①都市基盤整備事業	
3	廃棄物の処理、肥飼料の製造販売の規制見直し	未利用資源の再利用の観点からこれらの処理、製造販売に関する規制運用の簡素化、統一化をすすめ、ワンストップ窓口対応を含めた統合的改革を希望します	廃棄物処理法、肥料、飼料取締法など		⑤多収量作物を利用したエネルギー循環型システムの検討立案実施事業	
(d) 取組に必要なその他の支援措置						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)			この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	エタノール車E100についての普及支援	ガソリンを使わないエタノール車の普及について普及の促進を図るための支援をお願いします。			⑤多収量作物を利用したエネルギー循環型システムの検討立案実施事業	
2	再生可能型エネルギーの買取価格補助	事業開始から一定期間、売電価格等について販売先電力会社の財政状態を検討し、国が国家的エネルギー政策の一環としてこのような売電事業者に対して再生可能型電力の販売価格を補助する仕組みを作ってほしい。			④再生可能型エネルギー発電事業	
3						
(e) 税制のグリーン化						
番号	求める措置の具体的内容 (250字以内) <sup>※1</sup>	事業の実施内容・提案理由 <sup>※2</sup> (700字以内)	税目		この措置が必要となる取組・事業 <sup>※3</sup>	その他(特記事項) <sup>※4</sup>
1	ガソリン車との差別化税制	ガソリンの利用に関して、その価格並びにガソリン車への課税について、再生可能型エネルギー利用者との差別化を図れるような税制を検討してほしい。たとえば、エタノールを非課税にするなど。			⑤多収量作物を利用したエネルギー循環型システムの検討立案実施事業	
2						
3						

**② ①の従来型の支援措置と異なる形での支援措置(効果的かつ効率的な取組・事業を推進するために必要な支援措置)**

番号	求める措置の具体的内容※ <sup>1</sup> (250字以内)	事業の実施内容・提案理由※ <sup>2</sup> (700字以内)	この措置が必要となる取組・事業※ <sup>3</sup>	その他(特記事項)※ <sup>4</sup>
1				
2				
3				

※<sup>1</sup> 「求める措置の具体的内容」は、250字以内で簡潔に記入してください。また、支援等対象者(実施主体)、支援等対象とする事業を明記してください。

※<sup>2</sup> 「事業の実施内容・提案理由」は、700字以内で記載してください。それを超える場合は、別様に記載の上添付し、「その他(特記事項)」欄に『別紙 事業内容書あり』等と記載してください。

※<sup>3</sup> 「この措置が必要となる取組・事業」には別紙様式1の④に掲げた取組・事業のうち、本措置が関連する取組・事業の「番号」及び「取組・事業の名称」を記入してください。

※<sup>4</sup> 当該措置について参考資料を添付する場合、「その他(特記事項)」欄に記入してください。